

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年12月11日

計画の名称	中山町における民活型町営住宅建替による地域交流と賑わいの創出															
計画の期間	平成30年度 ～ 平成32年度（3年間）										重点配分対象の該当		○			
交付対象	中山町															
計画の目標	・ 公営住宅の耐震化率を高めるため、建替を進め、住宅確保要配慮者の居住の安定化を図る。 ・ 安心・安全で住みやすい住環境整備を実現する。															
全体事業費（百万円）		合計（A + B + C + D）		440	A	360	B	0	C	80	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		18.18	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30年		平成32年
1	町営住宅耐震化率を60%から100%に増加 事業実績を基に算出する。 （公営住宅の耐震化率）＝（耐震性を満たす公営住宅の戸数）／（町内の公営住宅住宅総戸数）（％）	60%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	中山町	直接	中山町	-	-	公営住宅等整備事業	PFIによる町営住宅建替、12戸	中山町	■	■	■			360		策定済	
												小計						360		
											合計						360			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	中山町	直接	中山町	-	-	公営住宅駐車場等整備事業	公営住宅の駐車場等整備	中山町	■	■	■			80		策定済	
		PFIによる基幹事業と合わせて駐車場等を整備することにより、住宅確保配慮者の居住環境の向上を図る。																		
												小計						80		
												合計						80		

交付金の執行状況

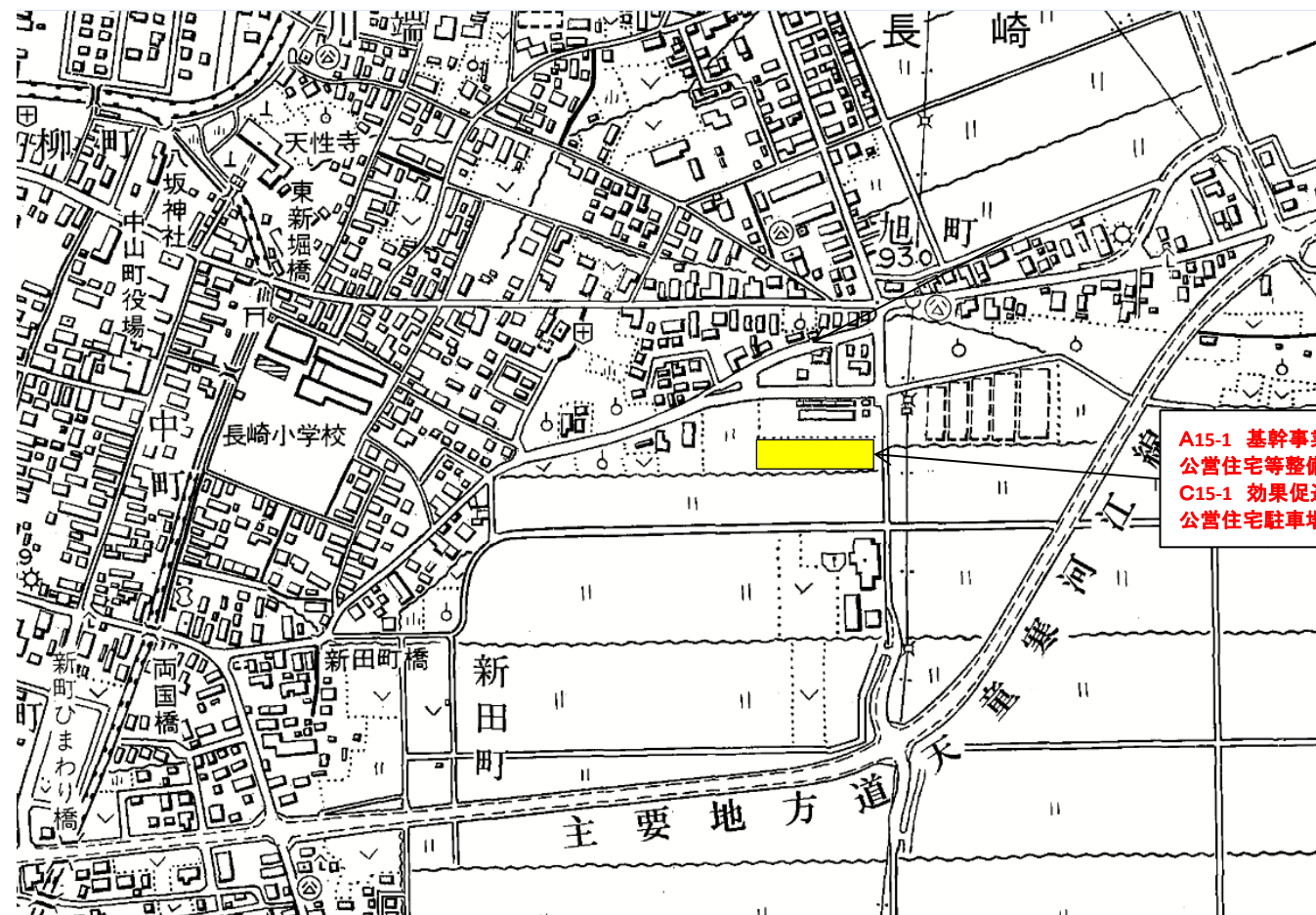
(単位：百万円)

	H30				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

【整備方針図】

地区名

町営住宅建替事業用地周辺



A15-1 基幹事業
公営住宅等整備事業
C15-1 効果促進事業
公営住宅駐車場等整備事業

事前評価チェックシート

計画の名称： 中山町における民活型町営住宅建替による地域交流と賑わいの創出

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]